

# 仕様書

技術戦略研究センター

## 1. 件名

2020年度 出願特許分析による俯瞰情報調査

## 2. 目的

N E D O 技術戦略研究センター（以下 T S C という。）では、バックキャスト型ロードマップとフォアキャスト型ロードマップにおけるギャップを調査し、研究開発プロジェクトによる解決が必要な課題を選定している。更に、課題に対する解決手段を俯瞰的に調査することで、研究開発プロジェクトの企画・構想を行っている。

本事業は課題の選定及び解決手段の俯瞰的な調査を目的とし、着目した技術分野について、各機関（大学・研究機関・企業等）のグローバルな特許出願動向など、当該分野における日本のポジション等の分析に必要な情報を収集する。

## 3. 事業内容

### （1）概要

調査対象とする課題領域において、パテントファミリーを考慮した特許情報（以下「特許レコード」という。）等を使用して、グローバルな俯瞰調査と分析を行う。調査・分析は、ア．全体分析とイ．詳細分析の2つから構成される。

### （2）範囲

- ア．調査対象とする課題領域は、5程度とし、NEDOと協議の上、決定する。なお対象とする課題領域は、複数の技術領域に関係する場合がある。
- イ．調査対象文献等は、日本及び海外（少なくとも米国、欧州、中国、韓国を網羅すること）への特許出願及び関連資料とする。詳細は対象とする課題領域毎にNEDOと協議の上、決定する。
- ウ．調査対象期間は、原則として2009年から2018年(10年間)とする。ただし対象とする課題領域毎に、NEDOと協議の上、変更する場合がある。
- エ．使用するデータベースは、国内外の特許を網羅的かつ正確に収録し、本仕様書に記載する調査及び分析が可能な特許レコードデータを有するものとする。
- オ．使用するデータベース・分析ソフトは、300万件程度の件数を扱えるものとする。
- カ．全体分析は、NEDOと協議の上選定した5つ程度の課題領域について、分析キーワードの設定等により、分析母集団を選定し、テキストマイニン

グ等により俯瞰マップの作成を行う。

- キ. 詳細分析は、NEDO と協議の上、全体分析結果を元に、課題領域毎に 5 程度の技術を選定し、対象特許文献の読みこみ、テキストマイニング等により、技術の特徴・用途等を 10 程度抽出し、抽出された要素を軸とした分析を行う。

### (3) 項目

#### ア. 全体分析

調査対象課題領域別に、以下の項目の中から必要なものを選定し、調査を実施する。

- ① 特許出願ファミリー件数×出願年
- ② 各年別 出願人国籍 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ③ 各年別 出願先国 上位 10 ヶ国・地域リスト
- ④ 各年別 出願人上位 10 者リスト
- ⑤ 出願人国籍×出願年
- ⑥ 出願先国×出願年
- ⑦ 出願人×出願年

#### イ. 詳細分析

全体分析で実施した内容を踏まえ、詳細分析対象の技術を抽出し、技術毎に必要な分析を行う。

### (4) 方法

想定する分析内容は以下の通り。

#### ア. 全体分析

- ① 調査対象課題領域別に、調査キーワードを策定する。
- ② 調査母集団を決定するための検索式を作成し、調査対象の母集団（5 程度の課題領域）を策定する。作成にあたっては、NEDO と協議を十分行う。また妥当性を十分検証する。
- ③ 文献読み込みやテキストマイニング等のツール活用により、調査結果の俯瞰マップを作成する。
- ④ 母集団を解析（国別・出願人・年次推移等）する。
- ⑤ 全体分析の結果概要を、調査開始から 3 カ月程度でまとめる。

#### イ. 詳細分析

- ① 全体分析で策定した母集団を元に、N E D O と協議の上、課題領域毎に 5 程度の着目する技術を選定する。

- ② 技術毎に、特徴、用途等の複数の分析軸を設定する。決定に当たっては、当該課題について技術文献読み込みやテキストマイニング等のツール活用を行うとともに、NEDO と十分協議する。
- ③ ②で決定した分析軸に合致した検索式を策定する。策定にあたっては、NEDO 十分協議を行い、妥当性を検討する。検索式の策定後、同式を用いて詳細分析の調査集団を抽出する。
- ④ 設定した分析軸に基づきポジショニング分析を実施する。(国別・技術別・年次推移・用途別等)
- ⑤ 詳細分析結果から読み取れる分析内容を適宜記述する。  
分析にあたり、必要に応じて技術の周辺情報(政策動向、標準化動向等)を調査する。
- ⑥ 詳細分析の結果概要を、上記ア.全体調査結果概要まとめから4ヶ月程度でまとめる。

#### 4. 調査期間

N E D O が指定する日から 2021 年 2 月 26 日まで

#### 5. 予算額

2000 万円以下 (税込)

#### 6. 報告書

提出期限：2021 年 2 月 26 日

提出部数：電子媒体 C D—R ( P D F ファイル形式の報告書・要約書及び報告書に用いた  
図表等の加工可能な電子データを保存) 3 部

提出方法：提出方法：「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って  
提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

※報告書の仕様については、別途指示することがある。

#### 7. 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間後に、N E D O に対する中間報告会や成果報告会等における報告を依頼する場合がある。

以上